

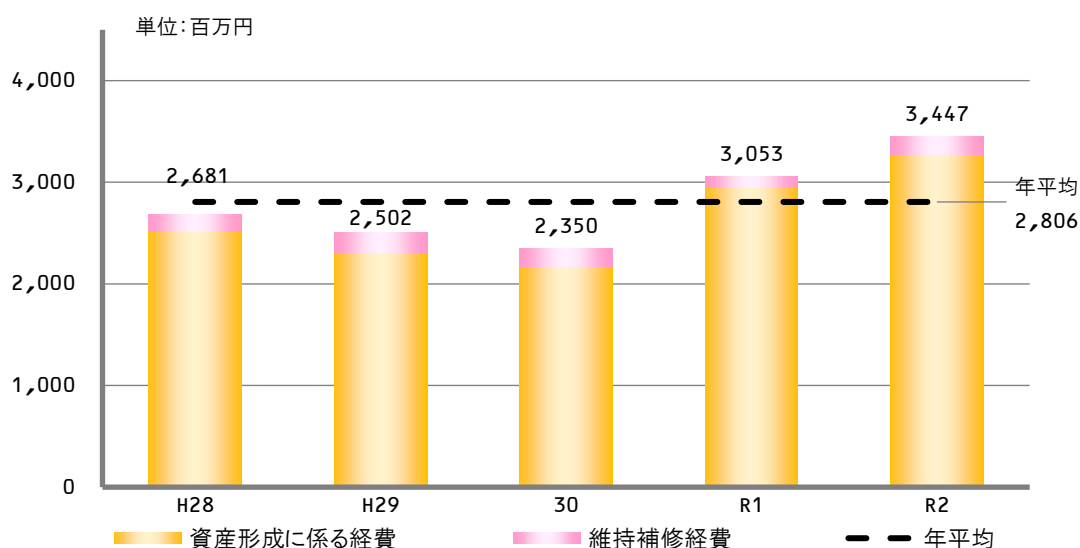
第5章 将来負担コスト

1 資産形成に係る経費と維持補修経費の推移

資産形成に係る経費と施設の修繕・修理などに充てられる維持補修経費の推移は【図5-1-1 資産形成に係る経費と維持補修経費の推移】となっています。

ここ5年間の費用は23億円から34億円であり、過去5年間の実績平均を算出すると28.1億円で、住民1人当たりの年間負担額に換算すると91,118円となります。

【図 5-1-1 資産形成に係る経費と維持補修経費の推移】



【表5-1-2 住民1人当たりの資産形成に係る経費と維持補修経費の負担額】

	過去5年間の実績平均	
	年平均	1人当たり
公共建築物	9.1億円	29,551円
道路・農道・林道	6.6億円	21,512円
橋梁	0.7億円	2,173円
上・下水道	8.3億円	26,967円
漁港・海岸保全	2.5億円	7,992円
その他	0.9億円	2,924円
合 計	28.1億円	91,118円
人口 (R2)	30,799人	

2 将来負担コストの見通し

前章で記載したとおり、公共施設全体の今後30年間の長寿命化対策等を反映した場合の見込みは、606.9億円で年平均20.2億円、耐用年数経過時に単純更新した場合の見込みは、893.7億円で年平均29.8億円となっています。

人口減少の影響を加味すると、住民1人当たりの年間負担額は長寿命化対策等を反映した場合で**96,069円**、耐用年数経過時に単純更新した場合で**141,461円**となり、それぞれ現在の1.1倍、1.6倍となります。

前述のとおり、現在、資産形成・維持補修に充てている費用は実績平均で28.1億円であり、これを本市の限度額とした場合、長寿命化対策等を実施せず現在の保有資産を今後も全て維持・更新した場合、年平均で1.7億円不足することとなります。

さらに、これとは別に施設の維持には光熱水費・管理の人件費・物件費などの発生が想定されます。

長寿命化対策等を反映した場合の見込みについては、現在の実績平均を下回る試算となっており、引き続き、個別施設計画の充実・精緻化を図ることや対策の実施などにより、適切な公共施設の管理を行うことが求められます。

また、インフラ資産については、更新時期が一定期間に集中する傾向にあることから、将来にわたって適切な住民サービスを維持していくためには、更新費用を分散化して、長期的な視点から資産更新の準備を進める必要があります。

【表5-2-1 住民1人当たりの更新費用総額の負担額】

	今後30年間の推計平均			
	長寿命化対策等を反映した場合		耐用年数経過時に単純更新した場合	
	年平均	1人当たり	年平均	1人当たり
公共建築物	6.7億円	31,863円	11.1億円	52,555円
道路・農道・林道	2.7億円	12,745円	2.7億円	12,994円
橋梁	0.7億円	3,126円	2.3億円	11,134円
上・下水道	6.9億円	32,891円	9.6億円	45,695円
漁港・海岸保全	1.8億円	8,599円	2.5億円	11,755円
その他	1.4億円	6,845円	1.5億円	7,327円
合 計	20.2億円	96,069円	29.8億円	141,461円
人口(R27) ^{注5}	21,059人			

注5 人口将来予測の最終年度である令和27年度の21,059人を使用